

## SMGLレポート2805

有事のルール「ファーストが直面する課題と打開策」 [迫りくる法改正の荒波-27]

●日本のほぼ4分の3の地域で、数の違いこそあれ何処でも見られる「若者が転出し、高齢者だけが残る」という構図。地方から姿を消した若者達は、大都市圏に大挙して現れ、そのまま居つき、その多くは二度と戻らない…。若者が去った地方は活気を失い、経済のエンジン出力も低下し、縮小再生産過程の隘路に嵌まり込み、衰退の一途を辿る。10年、20年単位のレンジで考えると、恐らくこの様な未来図が、一層現実味を帯びてくるでしょう。実際、総務省発表の統計を見ても、新生児の数は年々減り続け、年100万人をキープできるか否か危ぶまれている状態であり、この様にただでさえ少ない若年者が、生まれ故郷に見切りをつけるという傾向に拍車が掛かるようだ、地方の疲弊が一気に加速する恐れさえあります。若者が減り、高齢者が増え続ける事態は避けがたい趨勢とは云え、地方の景気が一気に下降局面に入るかと云うと、途中にはその流勢を緩和する、貯水池の様な踊り場が必ずあるものです。経済活動にブレーキが掛る転換期だからと云って、必ずしも新しい需要が発生しない訳ではありません。若者に代わる代替補充要員の募集が行われ、リタイア層のリターン就労が促進され、有料人員輸送の出番も増え、物品の宅配や移動販売、医療・介護サービス等の必要性は、尚一層高まる筈です。では、当面の課題とは何なののでしょうか？ ●「経済を回すエンジン出力の低下」—これこそが問題の核心に他なりません。つまり、エンジン出力の低下とは、産業・事業の血流となる金融、取り分け地方金融の体力低下＝地盤沈下そのものであり、序文で触れた、政府筋の冷徹な見立てとは、正にこのことを指しているのです。実は、先述の事例は四国のケースで、数値は4県の合計値を表しています。この4県が個々にではなく、「四国」として一纏めに取り扱われた理由は、本州と陸続きに繋がっておらず、しかも大き過ぎず小さ過ぎもしない適度な規模の一塊の地方モデルとして、統計上、うってつけの存在だからだろと思われま。処で、4県併せた現在の預金残高14～15兆円の凡そ3分の1に当たる4.5兆円程が、10～15年後には地銀等の口座から忽然と消え去ってしまう、と云うのは一体どういう事なののでしょうか？ ●このミステリーの謎を解くカギは、「10～15年後に…消え去る」、という部分にあります。10年後と云えば2025年。超高齢化時代の到来—認知症患者の激増、医療費の高騰等が問題視されていますが、更に5年後となれば死亡者数も恐らくピークに達する筈。そして、そこに発生するのが数多の相続。相続人の多くは、既に大都市圏で生活基盤を築いており、相続財産である預貯金は地元の銀行口座から引き出され、メガバンクへと移し替えられて姿を消す…。引き出される側の地銀は単独では生き残れず、こうした将来を見越した金融庁や日銀主導による統合再編のシナリオ(全105行から75行程度への縮小再編)を受け入れざるを得ない。しかし、どこも吸収される側にだけは回りたい。伊予銀行や阿波銀行等の地銀が、相次いで都心に進出してきているのは、預金量の嵩上げで他行を上回りたいからなのです。少子高齢化の高波と景気停滞下での政策(マイナス金利や達成困難な成長型事業への融資拡大・転換戦略)の挟み撃ちに逢い、地盤沈下著しい地銀の姿がそこにはあります。●少子高齢化など構造的な活力低下の中、なお成長戦略に固執し続ける政策当局。一方、没有弁法(メイヨバンファ)=I can't help you=仕様がなだろ=という、不完全履行お構いなしのアジア的文化と国民性に翻弄され、立ち往生する国外進出組…内外の、かかる構造的問題を打開する決め手は果たしてあるのでしょうか—？ 少なくとも、海外組の地方回帰促進と、その為の金融支援策が有効な事だけは間違いありません。